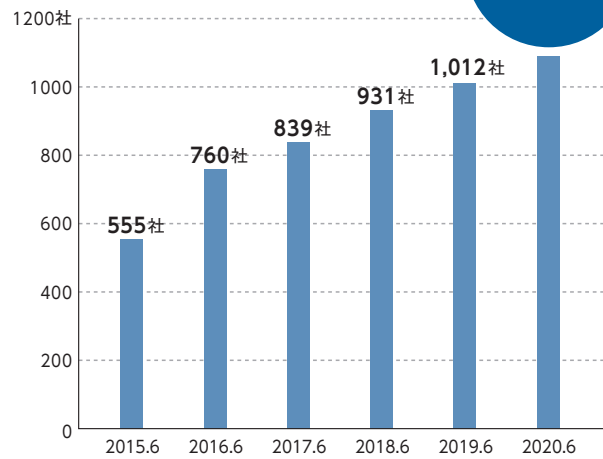


発行会社の参加状況^{※1}

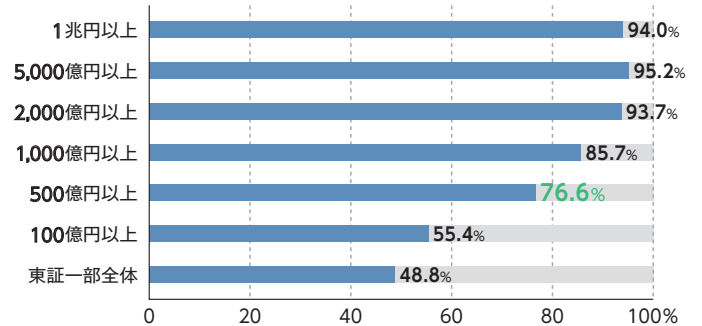
■ 参加会社数の推移

近年、株主総会の標準装備として参加が進んでいます。



■ 東証1部上場会社における参加状況

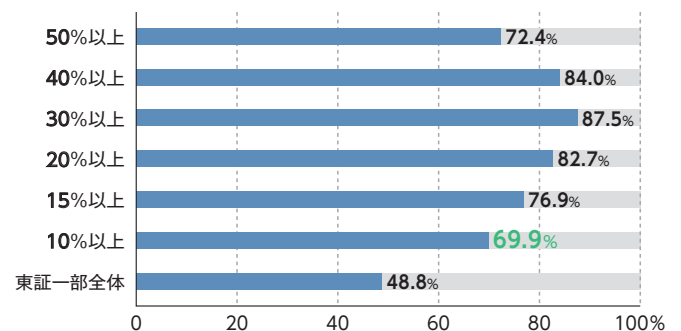
時価総額500億円以上の上場会社の約77%が参加しています。



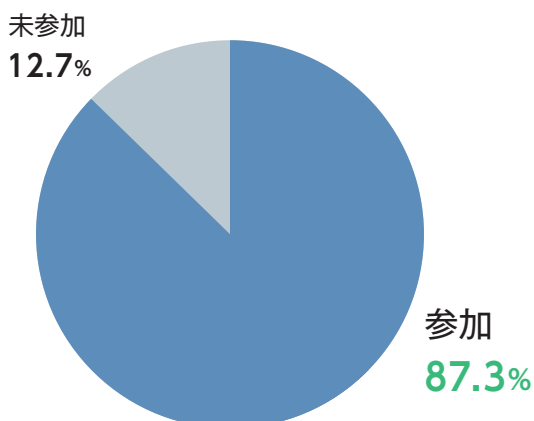
■ 各種指数等における参加状況

銘柄	母数	ICJ	割合
日経平均	225	221	98.2%
MSCI	311	298	95.8%
JPX日経400	397	359	90.4%
なでしこ銘柄	45	41	91.1%
東証1部上場	2,168	1,059	48.8%

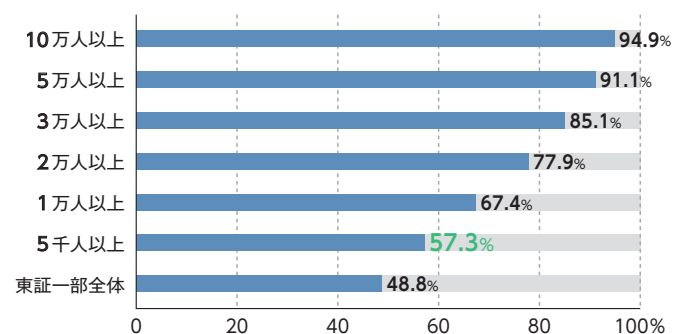
外国人持株比率10%以上の上場会社の約70%が参加しています。



■ 東証上場会社における時価総額シェア



単元株主数5千人以上の上場会社の約57%が参加しています。



※1 参加会社数は2020年6月末時点、その他のデータはICJ調査に基づきます。

2020年6月総会(プラットフォーム参加814総会対象)における各種データ

■ 市場関係者の参加状況

属性	社数
株主名簿管理人	6
管理信託銀行	4
常任代理人	6
カストディ銀行	13
機関投資家(国内)※2	26

■ 英文招集通知の作成状況

社数	作成社数	作成率
814	700	86.0%

■ 議案に対する追加説明文書の掲載状況

社数	議案数
36	52

■ プラットフォーム参加株主の平均保有議決権数割合※3

所有者区分	保有割合
金融機関	69.6%
外国法人	86.2%
総議決権数	40.2%

■ プラットフォーム参加株主の平均行使率※4

属性	行使率
国内機関投資家	96.6%
海外機関投資家	85.4%
全体	93.4%

2020年6月総会の議決権電子行使プラットフォーム参加会社(814総会)において、総議決権数に対するプラットフォーム参加株主の保有割合は平均で約40.2%でした。なかには保有議決権数の割合が総議決権数の約80%を占める会社もみられました。また、海外機関投資家については、外国人株主の議決権総数に対するプラットフォーム参加株主の保有議決権数の割合は平均で約86.2%となっています。プラットフォームがカバーしていない約13.8%相当については、大部分が議決権行使をする意思のない外国人株主とみられ、参加会社からも「外国人株主の議決権行使はほぼプラットフォーム経由」との評価を得られるようになりました。他方、国内機関投資家についてはプラットフォームで直接指図をする投資家に加えて、管理信託銀行も代行入力によりプラットフォームで議決権行使を行っています。結果として、株主名簿上位に登場する信託口名義のほとんどがプラットフォーム経由での議決権行使となっています。

■ プラットフォーム参加株主の議案別賛否動向

議案	議案数	国内機関投資家 反対率				海外機関投資家 反対率			
		最小	平均	最大	標準偏差	最小	平均	最大	標準偏差
剰余金処分	555	0.0%	1.2%	27.5%	3.2%	0.0%	1.4%	98.3%	6.4%
取締役選任	7,001	0.0%	10.1%	100.0%	16.4%	0.0%	8.6%	100.0%	13.5%
監査役選任	804	0.0%	9.1%	99.6%	20.4%	0.0%	15.5%	100.0%	23.9%
定款一部変更	165	0.0%	1.4%	98.7%	8.3%	0.0%	3.1%	98.3%	12.9%
退職慰労金支給	22	29.9%	63.2%	96.1%	23.6%	0.0%	55.0%	100.0%	37.3%
役員報酬額改定	225	0.0%	4.7%	97.6%	13.6%	0.0%	4.2%	99.9%	12.4%
株式報酬・ストックオプション	33	0.0%	17.3%	71.9%	19.4%	0.0%	8.4%	63.9%	14.1%
会計監査人選任	14	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	2.8%	27.8%	6.9%
組織再編関連	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
買収防衛策	29	33.3%	86.2%	100.0%	15.9%	62.6%	89.8%	100.0%	12.1%
その他会社提案	334	0.0%	9.4%	93.7%	20.2%	0.0%	8.6%	100.0%	21.7%
会社提案総計	9,189	0.0%	9.5%	100.0%	17.3%	0.0%	8.9%	100.0%	15.9%
株主提案(賛成率)	154	0.0%	8.0%	99.9%	16.1%	0.0%	14.3%	82.2%	22.0%

・「反対率」は議案別に(「反対」+「棄権」)÷(「賛成」+「反対」+「棄権」)を計算し、その平均値を集計した。σは標準偏差を表す。役員選任は候補者毎に集計。

・「組織再編関連」は、合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等を含む。

・「その他会社提案」は、自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、役員賞与支給、補欠取締役、補欠監査役選任を含む。

※2 国内機関投資家についてはプラットフォームで直接指図をする投資家に加えて、管理信託銀行も代行入力によりプラットフォームで議決権行使を行っている。結果として、株主名簿上位に登場する信託口名義のほとんどがプラットフォーム経由での議決権行使となっている。また、海外機関投資家については全世界で4,500以上(ブロードリッジ公表情報より)の投資家が参加をしている。

※3 定義は以下のとおり。各社保有割合を有価証券報告書「所有者別状況」のデータを分母に計算し、平均値を算出。

「金融機関保有割合」=「PF対象株主(国内)保有個数」÷「金融機関保有個数」

「外国法人保有割合」=「PF対象株主(海外)保有個数」÷「外国法人保有個数」

「総議決権保有割合」=「PF対象株主(国内+海外)保有個数」÷「総議決権数」

※4 定義は以下のとおり。各社行使率を計算し、平均値を算出。

「PF国内行使率」=「PF対象株主(国内)行使個数」÷「同保有個数」、「PF海外行使率」=「PF対象株主(海外)行使個数」÷「同保有個数」

「PF(国内+海外)行使率」=「PF対象株主(国内+海外)行使個数」÷「同保有個数」